JASDAQ

平成 15 年 9 月期 中間決算短信(連結)

平成15年5月20日

名

東北化学薬品株式会社

登録銘柄

コード番号

7 4 4 6

本社所在都道府県

(URL http://www.t-kagaku.co.jp)

氏

青森県

役 者

職 名 代表取締役社長

無

名 東 康夫

問い合わせ先

責任者役職名 取締役経理部長

名 木村 諄光

TEL (0172)33-8131

決算取締役会開催日

平成15年5月19日

米国会計基準採用の有無

1 . 15年3月中間期の連結業績(平成14年10月1日~平成15年3月31日)

(1)連結経営成績

(注)百万円未満切捨て

	売 上 高	営業利益	経常利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %
15 年 3 月中間期	8,872(2.9)	240 (7.0)	253(5.8)
14年3月中間期	8,623(11.5)	224(25.9)	239(24.7)
14年9月期	16,950	3 9 2	4 1 8

	中間(当期)純利益	1 株当たり中間 (当期)純利益	潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益	
15 年 3 月中間期 14 年 3 月中間期	百万円 % 1 2 6 (3 . 5) 1 2 2 (2 4 . 0)	円 27 77 26 82	円 27 77 26 82	
14年9月期	2 1 4	4 7 0 1	4 7 0 1	

(注) 持分法投資損益 15年3月中間期 - 百万円 14年3月中間期 - 百万円 14年9月期 - 百万円 期中平均株式数(連結)15年3月中間期4,568,321株 14年3月中間期4,569,306株 14年9月期4,569,052株 会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)連結財政状態

(注)百万円未満切捨て

	総 資 産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株芸	主資本
	百万円	百万円	%	円	銭
15年3月中間期	8,491	3,901	45.9	8 5 3	6 8
14 年 3 月中間期	8 , 7 1 1	3,775	43.3	8 2 6	3 5
14年9月期	8,161	3,853	47.2	8 4 3	5 3

(注)期末発行済株式数(連結) 15年3月中間期4,567,200株 14年3月中間期4,568,800株 14年9月期4,568,800株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

(注)百万円未満切捨て

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
15 年 3 月中間期	8 6 2	2 5	5 8 9	5 4 3
14 年 3 月中間期	1 6 0	1 4 1	6 8	5 4 7
14年9月期	4 6 9	283	4 5 1	2 9 5

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数

2 社

持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数

- 社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規)

- 社 (除外) - 社 持分法 (新規) - 社 (除外)

- 計

2 . 15 年 9 月期の連結業績予想 (平成 14 年 10 月 1 日~平成 15 年 9 月 30 日)

	売 上 高	経 常 利 益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	17,800	4 3 5	2 1 8

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期)47円71銭

(注)当資料に掲載している見通しの数値は、当社が現在入手可能な情報から判断したものであり、経済情勢などの動向により 変動する場合がありますのでご承知おき下さい。

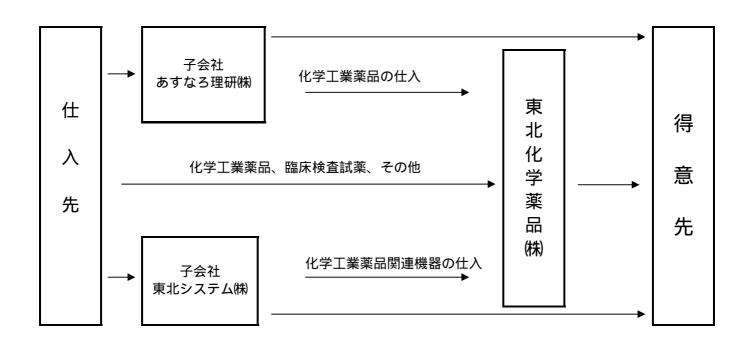
(添付書類)

1.企業集団の状況

当社グループは、東北化学薬品株式会社(当社)及び子会社2社により構成されており、化学工業薬品・臨床検査試薬・食品添加物・農薬及び同関連機器の販売を主に、これらに附帯する保守サービス等の事業を展開しております。

当グループの事業に係わる位置付け及び事業部門との関連は、次のとおりであります。

	Ĭ	部	門	主 要 品 目	子会社		
化	学 工 業	遊品	化学工業薬品	ソーダ工業薬品・有機薬品・無機薬品・ 半導体薬品・合成樹脂機能薬品・防疫用 殺虫剤・ワクチン等	あすなろ理研㈱		
	, _ *	ж ш	化学工業薬品関連機器	分析機器・教育機器・計測機器・公害防 止機器・工作機器等	東北システム㈱		
臨	臨床検査試薬		臨床検査試薬	一般検査用試薬・血液学的検査用試薬・ 生化学的検査用試薬・内分泌学的検査用 試薬・免疫血清学的検査用試薬・細菌学 的検査用試薬等			
			臨床検査試薬関連機器	医療機器・検体検査機器・医療用消耗品・ 専用消耗品・検査消耗品・医用衛生材料 等			
7	そ の 他				食品添加物・同関連機器	食品添加物・食品・食品加工機器等	
			農薬・同関連機器	農薬・土壌改良資材・種苗・園芸資材・ 飼料・農産物等			



2 . 経営方針

(1)経営の基本方針

当社グループの基本方針は、株主に対しては、満足度の向上を目指し、顧客に対しては、豊富な情報提供とスピーディーな納品、そしてアフターサービスの充実に努め、社員に対しては、全員参加型の活力ある組織運営を目指すことであります。

また、財務面においては、キャッシュ・フロー経営を重視し、より一層の資本効率の向上を目指しております。

今後も、企業価値を高め、社会により一層貢献するよう努力する所存であります。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社グループは、株主に対して継続的な安定配当を維持していくことを経営の重要政策として位置づけており、今後とも株主資本利益率の向上を図る方針であります。また、さらなる利益追求によって、株主に応えてまいります。

内部留保につきましては、競争力の維持、強化や経営基盤の拡充に重点的に投資してまいります。

(3)投資単位の引き下げに関する考え方及び方針等

当社は、投資家の皆様が当社株式に投資しやすい環境を整え、株主数の拡大及び流動性の向上を図るため、その施策の一つとして、投資単位の引き下げを検討しております。

(4)目標とする経営指標

当社グループは、株主の期待に応えて、より一層の利益拡大をはかっていくことを経営方針としており、 重要な経営指標として、連結ROE(株主資本利益率)を重視しております。

2005年9月期において、連結ROE7%以上の達成を経営目標としております。

(5)中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、3ヶ年中期計画を策定しており業容の拡大に努める戦略であります。業績は計画通りに進んでおり、2005年9月期において売上高200億円、経常利益5億円を目標としております。更に当社グループは、グループ全社が相乗効果を発揮しつつ、グループ全体として一層の成長を目指す経営を推進してまいります。

又、ISO14001を取得したことにより、環境管理委員会を設置するなど環境保全に努め、社会に 認知される企業を目指します。

(6)会社の対処すべき課題

今後のわが国経済につきましては、個人消費、民間設備投資は低迷し、回復には時間がかかるものとみられ、当社を取り巻く事業環境も依然として厳しいものと予想されます。このような環境の中、積極的な営業展開を行いつつ、当社グループは顧客へのサービスを低下することなく、更なる合理化、低コスト化の推進により対処してまいります。

(7)コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

当社グループは、より迅速な意思決定により、企業競争力を強化するとともに、経営チェック体制を充実し、経営の透明性を維持することを重要課題としております。また、タイムリーディスクロージャーを重視しております。

当社は、取締役会及び監査役会により、業務執行の監督及び監査を行っております。

取締役会は、取締役7名で構成され、経営の方針、法令で定められた事項及びその他経営に関する重要 事項を決定するとともに、業務執行状況を監督する機関と位置付け、運用を行っております。

監査役会は、監査役3名(うち 社外監査役2名)で構成され、各監査役は、監査役会が定めた監査の 方針、業務の分担等に従い、取締役会への出席や取締役の職務遂行の監査を行っております。

会計監査の適正さを確保するため、会計監査人である中央青山監査法人から監査役会及び取締役会が、 商法特例法、証券取引法に基づく会計監査の報告を受けております。

3 . 経営成績及び財政状態

(1) 当中間期の概況

(業績)

当中間期におけるわが国経済は、引き続き一部に持ち直しの動きがみられるものの、弱含みで推移いたしました。企業収益は改善しており、設備投資は下げ止まっておりました。雇用情勢は、求人が増加傾向にあるものの、失業率が最高水準となるなど、依然として厳しい状況でした。個人消費は、おおむね横ばいで推移するなかで、足元弱い動きがみられました。また、イラク情勢による先行き警戒感により世界経済に及ぼす影響がかなりみられました。

このような厳しい局面の中で当社は、中期計画に基づき積極的に営業活動を展開しつつ、業務の効率化による経費の圧縮に取り組み、業績の向上に努めました。

この結果、売上高は、88億72百万円と前年同期と比べ2億49百万円(2.9%)の増収、経常利益は、2億53百万円と前年同期と比べ13百万円(5.8%)の増益、中間純利益は、1億26百万円と前年同期と比べ4百万円(3.5%)の増益となりました。

各部門別の業績は、次のとおりであります。

化学工業薬品部門は、半導体関連の中で好調な企業の影響を受け化学工業薬品は伸びました。また、機器についても予定以上に受注できました。同部門の売上高は、全体で49億99百万円となり前年同期と比べ3億63百万円(7.8%)の増収となりました。

臨床検査試薬部門は、検査市場の縮小化の動きの中で伸び悩みましたが、機器が順調に受注できました。 同部門の売上高は、全体で30億19百万円と前年同期と比べ86百万円(3.0%)の増収となりま した。

その他の部門は、食品・農薬関連企業の再編統合という厳しい環境や雪解けの遅れなどの影響を受けました。同部門の売上高は、全体で8億54百万円と前年同期と比べ2億円(19.0%)の大幅な減収となりました。

キャッシュ・フローにつきましては、当中間連結会計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、5億43百万円と前年同期に比べ3百万円の減少となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において営業活動による資金の増加は、8億62百万円と前年同期に比べ7億1百万円の増加となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において投資活動による資金の減少は、2 5 百万円と前年同期に比べ 1 億 1 5 百万円の増加となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において財務活動による資金の減少は、借入金の返済により5億89百万円と前年 同期に比べ5億20百万円の減少となりました。

(2)通期の見通し

当社グループといたしましては、今後とも化学工業・医療の進歩に寄与するという専門商社としての使命を自覚し、積極的な営業方針のもと、高度化・多様化するユーザーニーズにきめ細かく応えていく所存であります。

通期の業績見通しは、売上高が、178億円と前年同期と比べ8億49百万円(5.0%)の増収、営業利益が、4億10百万円と前年同期と比べ17百万円(4.4%)の増益、経常利益が、4億35百万円と前年同期と比べ16百万円(3.9%)の増益、当期純利益が、2億18百万円と前年同期と比べ3百万円(1.5%)の増益を見込んでおります。

4.中間連結財務諸表等

(1)中間連結貸借対照表

	当中間連結会計算	期間末	前中間連結会計		前連結会計年度		
	(平成15年3月31		(平成14年3月31		(平成14年9月30	日現在)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比 %	
(資 産 の 部)		%		%		90	
流 動 資 産							
現金及び預金 2	548,517		557,245		300,927		
受取手形及び売掛金 3	4,571,681		4,781,053		4,539,825		
たな卸資産	616,455		637,104		480,252		
繰 延 税 金 資 産	20,317		18,287		16,337		
そ の 他	27,566		34,158		41,900		
貸倒引当金	6,575		16,511		13,538		
流動資産合計	5,777,963	68.0	6,011,338	69.0	5,365,704	65.7	
固 定 資 産							
有 形 固 定 資 産 1 2							
建物及び構築物	548,068		586,325		564,555		
土 地	1,256,052		1,139,808		1,256,052		
そ の 他	126,210		102,919		110,388		
有形固定資産合計	1,930,331	22.7	1,829,053	21.0	1,930,996	23.7	
無形固定資産	8,310	0.1	8,434	0.1	8,356	0.1	
投資その他の資産							
差入保証金	340,019		410,856		413,284		
繰 延 税 金 資 産	56,890		43,609		51,215		
そ の 他 2	382,443		412,516		397,068		
貸倒引当金	4,949		4,330		4,980		
投資その他の資産合計	774,403	9.1	862,652	9.9	856,588	10.5	
固定資産合計	2,713,046	32.0	2,700,140	31.0	2,795,941	34.3	
資 産 合 計	8,491,009	100.0	8,711,478	100.0	8,161,646	100.0	

連結 (東北化学薬品)

	当中間連結会計		前中間連結会計	期間末	前連結会計年	
	(平成15年3月31 金額	構成比	(平成14年3月31 金 額	構成比	(平成14年9月30 金 額	構成比
(5 / 5 - 40)		%		%		%
(負債の部) 流動負債						
支払手形及び買掛金 3	4,126,042		4,510,688		3,409,545	
短期借入金	-		-		520,000	
未払法人税等	122,415		109,112		87,879	
賞 与 引 当 金	31,351		31,765		32,472	
そ の 他	119,968		103,285		82,138	
流動負債合計	4,399,776	51.8	4,754,851	54.6	4,132,035	50.6
固 定 負 債						
退 職 給 付 引 当 金	61,742		76,028		66,722	
役員退職慰労引当金	122,192		105,147		108,961	
そ の 他	6,000		-		-	
固定負債合計	189,935	2.3	181,176	2.1	175,683	2.2
負 債 合 計	4,589,711	54.1	4,936,028	56.7	4,307,719	52.8
(少数株主持分)						
少数株主持分	-	-	-	-	-	-
(資 本 の 部)						
資 本 金	-		753,700	8.7	-	
資本準備金	-		814,400	9.3	-	
連結剰余金	-		2,159,585	24.8	-	
その他有価証券評価差額金	-		48,382	0.5	-	
	-		3,776.068	43.3	-	
自 己 株 式	-		617	0.0	-	
資 本 合 計	-		3,775,450	43.3	-	
資 本 金	753,700	8.9	-		753,700	9.2
資本 剰余金	814,400	9.6	-		814,400	10.0
利益剰余金	2,305,179	27.1	-		2,251,856	27.6
その他有価証券評価差額金	29,294	0.3	-		34,588	0.4
	3,902,573	45.9	-		3,854,544	47.2
自己株式	1,275	0.0	-		617	0.0
資 本 合 計	3,901,297	45.9	-		3,853,926	47.2
負債、少数株主持分及び資本合計	8,491,009	100.0	8,711,478	100.0	8,161,646	100.0

(2)中間連結損益計算書

	当中間連結会計期間	間末	前中間連結会計期		前連結会計年	度
	自平成14年10月	1日	自平成13年10月	∃ 1日	自平成13年10	月1日
	至平成15年 3月		至平成14年 3万		至平成14年9月	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
売 上 高	8,872,613	100.0	8,623,236	100.0	16,950,127	100.0
売 上 原 価	7,785,704	87.7	7,582,252	87.9	14,896,747	87.9
売 上 総 利 益	1,086,908	12.3	1,040,984	12.1	2,053,380	12.1
販売費及び一般管理費 1	846,771	9.5	816,601	9.5	1,660,769	9.8
営 業 利 益	240,137	2.7	224,382	2.6	392,610	2.3
営 業 外 収 益	15,168	0.2	15,387	0.2	27,663	0.2
受取利息及び受取配当金	4,646		5,526		12,832	
受 取 手 数 料	2,746		2,684		4,751	
貸倒引当金戻入益	6,993		3,407		4,816	
雑 収 入	781		3,770		5,263	
営業外費用	2,061	0.0	427	0.0	1,780	0.0
支 払 利 息	1,096		138		669	
その他の費用	964		289		1,110	
経 常 利 益	253,243	2.9	239,342	2.8	418,494	2.5
特 別 損 失	8,462	0.1	6,560	0.1	9,325	0.1
固定資産除却損 2	-		153		828	
固定資産売却損	-		202		202	
投資有価証券評価損	8,462		6,205		7,294	
会員権評価損			-		1,000	
税金等調整前中間(当期)純利益	244,780	2.8	232,781	2.7	409,169	2.4
法人税、住民税及び事業税	122,682	1.4	109,347	1.3	189,237	1.1
法人税等調整額	4,756	0.0	906	0.0	5,133	0.0
中間(当期)純利益	126,855	1.4	122,527	1.4	214,797	1.3

(3)中間連結剰余金計算書

期別	当中間連結会計期間末 自平成14年10月 1日	前中間連結会計期間末 自平成13年10月 1日	前連結会計年度 自平成13年10月1日
	至平成14年10月 1日至平成15年 3月31日	至平成13年10月 1日至平成14年 3月31日	至平成13年10月1日至平成14年9月30日
科目	金額	金額	金額
連結剰余金期首残高	-	2,105,602	-
連結剰余金減少高	-	68,544	-
配 当 金	-	68,544	-
役 員 賞 与	-	-	-
(うち監査役賞与)	(-)	(-)	(-)
中間純利益	-	122,527	-
連結剰余金中間期末残高	-	2,159,585	-
(資本剰余金の部)			
資本剰余金期首残高	814,400	-	814,400
資本剰余金中間期末(期末)残高	814,400	-	814,400
(利益剰余金の部)			
利益剰余金期首残高	2,251,856	-	2,105,602
利益剰余金増加高			
中間(当期)純利益	126,855	-	214,797
利益剰余金減少高			
配 当 金	68,532	-	68,544
役員賞与	5,000	-	-
利益剰余金中間期末(期末)残高	2,305,179	-	2,251,856

連結(東北化学薬品)

(4)中間連結キャッシュ・フロ - 計算書 (単位: 千円 千円未満切捨)

	当中間連結会計期間末	前中間連結会計期間末	立・十つ 十つへ何切拾 / 前連結会計年度
	自平成14年10月1日 至平成15年3月31日	自平成13年10月1日 至平成14年3月31日	前埋船云前 年度 自平成 1 3 年 1 0 月 1 日 至平成 1 4 年 9 月 3 0 日
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間(当期)純利益	244,780	232,781	409,169
減 価 償 却 費	27,630	30,234	60,726
役員退職慰労引当金増加額 及び減少 ()額	13,231	920	19,349
退職給付引当金の増加額及び減少()額	4,980	10,042	4,734
受取利息及び受取配当金	4,646	5,526	12,832
支 払 利 息	1,096	427	669
売上債権の増加()額又は減少額	34,230	273,673	32,446
たな卸資産の増加()額又は減少額	136,203	141,476	15,376
仕入債務の増加額又は減少()額	716,496	432,513	668,630
そ の 他	123,744	13,757	40,938
小計	946,919	252,401	283,520
利息及び配当金の受取額	4,912	5,590	12,838
利 息 の 支 払 額	1,096	431	460
法 人 税 等 の 支 払 額	88,145	96,920	198,043
営業活動によるキャッシュ・フロー	862,589	160,640	469,185
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	21,823	112,324	245,146
有形固定資産の売却による収入	-	490	490
投資有価証券の取得による支出	6,150	31,657	37,817
貸付による支出	500	4,934	1,500
貸付金の回収による収入	4,318	4,958	1,877
そ の 他	1,653	1,943	920
投資活動によるキャッシュ・フロー	25,809	141,524	283,016
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金による収入	260,000	240,000	1,140,000
短期借入金の返済による支出	780,000	240,000	620,000
自己株式売却による収入	-	-	-
自己株式取得による支出	657	332	332
配 当 金 の 支 払 額	68,532	68,544	68,544
財務活動によるキャッシュ・フロー	589,189	68,876	451,124
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-	-
現金及び現金同等物の増加額	247,590	49,759	301,078
現金及び現金同等物の期首残高	295,927	597,005	597,005
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	543,517	547,245	295,927

(5)中間連結財務諸表作成のための基本となる事項

1.連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 2社

主要な連結子会社の名称

あすなろ理研(株)

東北システム(株)

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3.連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致しております。

4.会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直

入法により処理)

時価のないもの移動平均法による原価法

たな卸資産

総平均法による原価法

(2)固定資産の減価償却の方法

有形固定資産 定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物については、定

額法を採用しております。

無形固定資産 ソフトウェア(自社利用分)については、社内における見込利用

可能期間(5年)による定額法を採用しております。

長期前払費用 均等償却

(3)引当金の計上基準

貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実

績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可

能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支給に充てるため、支給見込額に

基づき計上しております。

退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及

び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発

生していると認められる額を計上しております。

役員退職慰労引当金
役員に対する退職慰労金の支出にそなえるため、内規に基づく中

間連結会計期間末要支給額を計上しております。

(4)重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、 通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5) その他中間財務諸表作成のため基本となる重要な事項

消費税等の会計処理は、税抜き方式を採用しております。

5.中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期投資からなっております。

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

(単位:千円 千円未満切捨)

当中間連結会計年度				前中間連結会計	年度		前連結会計年	度
(平成15年3月31日現在)				(平成14年3月31	日現在)	(平成14年9月30日現在)		
1	有形固定資産の減価償却]累計額	1	有形固定資産の減価償却	7累計額	1	有形固定資産の減価償	却累計額
		849,895			806,176			823,628
2	担保に供している資産		2	担保に供している資産		2	担保に供している資産	
	預 金	5,000		預 金	10,000		預 金	5,000
	投資有価証券	22,682		投資有価証券	24,014		投資有価証券	23,078
	<u>土 地</u>	53,534		<u>土 地</u>	53,534		<u>土 地 </u>	53,534
	計	81,216		計	87,548		計	81,612
			3	中間期末日満期手形の会	会計処理につ			
				いて				
				中間期末日満期手形の	D会計処理に			
				ついては、手形交換日]をもって決済			
				処理しております				
				なお、当中間連結会計	†年度末日が金			
				融機関の休日であった	ため、次の中			
				間期末日満期手形が、	中間期末残高			
				に含まれております。				
				受 取 手 形	61,212			
				支 払 手 形	157,645			

(中間連結損益計算書関係)

(単位:千円 千円未満切捨)

(中间连始换金引异音)份)		(单位,十八) 十八不何切括)			
当中間連結会計期間末	前中間連結会計期間末	前連結会計年度			
自平成14年10月1日	自平成13年10月1日	自平成13年10月1日			
至平成15年3月31日	至平成14年3月31日	至平成14年9月30日			
1 販売費及び一般管理費の主なもの	1 販売費及び一般管理費の主なもの	1 販売費及び一般管理費の主なもの			
給 与 ・ 賞 与 430,306	給 与 ・ 賞 与 443,934	給 与 ・ 賞 与 925,468			
賞与引当金繰入額 31,351	賞与引当金繰入額 31,765	賞与引当金繰入額 32,000			
退職給付費用 25,617	退職給付費用 20,525	退職給付費用 41,053			
役員退職慰労引当金繰入額 13,331	役員退職慰労引当金繰入額 2,420	役員退職慰労引当金繰入額 6,234			
厚 生 費 82,200	厚 生 費 54,856	厚 生 費 126,333			
車 両 費 44,041	車 両 費 45,092	車 両 費 91,223			
減 価 償 却 費 27,630	減 価 償 却 費 30,234	減 価 償 却 費 60,726			
	2 固定資産除却損の内訳は、次のとおり	2 固定資産除却損の内訳は、次のとおり			
	であります。	であります。			
	<u>その他 153</u>	建物及び構築物 75			
	合 計 153	その他 753			
		合 計 828			

(中間連結キャッシュ・フロー計算書)

当中間連結会計	期間末	前中間連結会計	期間末	前連結会計年度		
自平成14年10)月1日	自平成13年10	0月1日	自平成13年10月1日		
至平成15年3月	3 1 日	至平成14年3月	3 1日	至平成14年9月30日		
現金及び現金同等物の中間	間期末残高と中	現金及び現金同等物の中間	間期末残高と中	現金及び現金同等物の期	末残高と連結貸	
間連結貸借対照表に掲記る	されている科目	間連結貸借対照表に掲記る	されている科目	借対照表に掲記されている科目の金額と		
の金額との関係		の金額との関係		の関係		
現金及び預金勘定	548,517	現金及び預金勘定	557,245	現金及び預金勘定	300,927	
預入期間が3ヶ月を		預入期間が3ヶ月を		預入期間が3ヶ月を		
越える定期預金	5,000	越える定期預金	10,000	越える定期預金	5,000	
現金及び現金同等物	543,517	現金及び現金同等物	547,245	現金及び現金同等物	295,927	

(リース取引関係)

年

未経過リース料(支払)

内

年

年

(単位:千円 千円未満切捨)

当中間連結会計期間末	前中間連結会計期間末	前連結会計年度		
自平成14年10月1日	自平成13年10月1日	自平成13年10月1日		
至平成15年3月31日	至平成14年3月31日	至平成14年9月30日		
リース物件の所有権が借主に移転すると	リース物件の所有権が借主に移転すると	リース物件の所有権が借主に移転すると		
認められるもの以外のファイナンス・リ	ジース物件の所有権が恒土に参戦すると 認められるもの以外のファイナンス・リ	認められるもの以外のファイナンス・リ		
一ス取引	一ス取引	認められるもの以外のファイナンス・リー ース取引		
リース物件の取得価額相当額、減価償	│	一へ取引 リース物件の取得価額相当額、減価償		
却累計額相当額及び中間期末残高相当	リース物件の取得価額相当額、減価債	リース物件の取得価額相当額、減価員		
型	対系計段作当額及び中间期末次同作当 額	却系引贺怕当贺及ひ别不戏同怕当贺		
日本 日本 日本 日本 日本 日本 日本 日本 日本 日本 日本 日本 日本 日				
		什 器		
	1 1 1 = 2 1	備品		
取 得	取 得 3,810 277,840	取 得 200 504		
		価額 290,584 相当額		
減価償却	減価償却	11 3 6		
┃ 累計額 187,167	累計額 132,657 3,810 136,467	累計額 152,938		
相当額	相 当 額	相当額		
中間期末	中間期末	期末		
┃ 残	残	残		
		相 当 額		
┃ 未経過リース料中間期末残高相当額	 未経過リース料中間期末残高相当額	ᆂᄵᇄᆔᆛᆉᆄᅙᄞᄽᅘ		
		未経過リース料期末残高相当額		
•	•	1 年 内 55,749		
1 年 超 87,233	1 年 超 87,891	1 年 超 81,897		
計 141,667	計 141,372	計 137,646		
なお、取得価額相当額及び未経過リース	なお、取得価額相当額及び未経過リース	なお、取得価額相当額及び未経過リース		
料中間期末残高相当額は、未経過リース	料中間期末残高相当額は、未経過リース	料期末残高相当額は、未経過リース料期		
料中間期末残高の有形固定資産の中間期	料中間期末残高の有形固定資産の中間期	末残高の有形固定資産の期末残高等に占		
末残高等に占める割合が低いため、支払	末残高等に占める割合が低いため、支払	める割合が低いため、支払利子込み法に		
利子込み法により算定しております。	利子込み法により算定しております。	より算定しております。		
┃ 支払リース料及び減価償却費相当額	 支払リース料及び減価償却費相当額	支払リース料及び減価償却費相当額		
29,389	26,806	54,469		
	·	·		
減価償却費相当額の算定方法	減価償却費相当額の算定方法	減価償却費相当額の算定方法		
リース期間を耐用年数とし、残存価額	リース期間を耐用年数とし、残存価額	リース期間を耐用年数とし、残存価額		
を零とする定額法によっております。	を零とする定額法によっております。	を零とする定額法によっております。		
オペレーティング・リース取引	オペレーティング・リース取引	オペレーティング・リース取引		
未経過リース料	未経過リース料	未経過リース料		
1 年 内 8,125	1 年 内 6,446	1 年 内 8,125		
1 年 超 16,033	1 年 超 15,632	1 年 超 20,125		
計 24,158	計 22,078	計 28,250		
転貸リース取引	転貸リース取引	転貸リース取引		
未経過リース料(受取)	未経過リース料(受取)	未経過リース料(受取)		
1 年 内 385	1 年 内 4,620	1 年 内 2,310		

1 年

1 年

計

年

未経過リース料(支払)

内

2,310

2,310

2,310

4,620

4,620

4,620

1 年

未経過リース料(支払)

内

年

年

385

385

385

5.セグメント情報

(1) 事業の種類別セグメント情報

当中間連結会計期間(自平成 14 年 10 月 1 日 至平成 15 年 3 月 31 日)及び前連結会計年度(自平成 13 年 10 月 1 日 至平成 14 年 9 月 30 日)

当社及び連結子会社の事業は、化学工業薬品及び臨床検査試薬並びにこれらに付随する関連機器の販売等の単一事業であります。従いまして、開示対象となるセグメントはありませんので記載は省略しております。

(2) 所在地別セグメント情報

当中間連結会計期間(自平成 14 年 10 月 1 日 至平成 15 年 3 月 31 日)及び前連結会計年度(自平成 13 年 10 月 1 日 至平成 14 年 9 月 30 日)

本邦以外の国、又は地域に所在する連結子会社及び支店がないため、所在地別セグメント情報の記載は省略しております。

(3)海外売上高

当中間連結会計期間(自平成 14 年 10 月 1 日 至平成 15 年 3 月 31 日)及び前連結会計年度(自平成 13 年 10 月 1 日 至平成 14 年 9 月 30 日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため記載は省略しております。

6. 生産、受注及び販売の状況

(1) 販売実績

(千円未満切捨)

	\		Į	抈	別	当中	中間連結会計年	度	前中	中間連結会計年	度		前連結会計年度		
		\	_			自 平	成14年10	月1日	自 平成13年10月1日			自 平成13年10月1日			
				_		至平	成15年3月	3 1日	至平	^z 成14年3月	3 1 日	至	平成14年9月	30日	
区		分			\	金	額	構成比	金	額	構成比	金	額	構成比	
														%	
化	学	I	業	薬	品		4,999,277	56.4		4,635,751	53.8		8,964,515	52.9	
臨	床	検	查	試	薬		3,019,083	34.0		2,932,353	34.0		5,713,655	33.7	
そ		(カ		他		854,252	9.6		1,055,131	12.2		2,271,956	13.4	
	合 計				8,872,613	100.0		8,623,236	100.0		16,950,127	100.0			

(2) 仕入実績

(千円未満切捨)

													(1 1 3 2 1 4)	7777 /
			ŧ	钥	別	当中	間連結会計年	度	前中	中間連結会計年	度		前連結会計年度	Ę
	נית או				הרו	自 平	成14年10	月1日	自 平成13年10月1日			自立	平成13年10	月1日
						至平	成15年3月	3 1日	至 平成14年3月31日			至至	平成14年9月	30日
X		分			\	金	額	構成比	金	額	構成比	金	額	構成比
														%
化	学	I	業	薬	品		4,421,795	55.8		4,122,801	53.4		7,950,736	53.4
臨	床	検	查	試	薬		2,656,523	33.5		2,569,997	33.3		4,912,389	33.0
そ		(カ		他		843,589	10.7		1,030,929	13.3		2,018,245	13.6
	合 計		合 計				7,921,908	100.0		7,723,728	100.0		14,881,371	100.0

7.有価証券

(前中間連結会計期間)(平成14年3月31日現在)

1.その他有価証券で時価のあるもの

(単位:千円 千円未満切捨)

		取	得	原	価	中間連結貸借対照表計上額	差	額
株	式			247	7,136	330,182		83,045
合	計			247	7,136	330,182		83,045

2.時価評価されていない主な有価証券(満期保有目的の債券で時価のあるものを除く)

(単位:千円 千円未満切捨)

	中間連結貸借対照表計上額	摘要
その他有価証券		
非上場株式(店頭売買株式を除く)	12,176	

(当中間連結会計期間)(平成15年3月31日現在)

1.その他有価証券で時価のあるもの

(単位:千円 千円未満切捨)

		取	得	原	価	中間連結貸借対照表計上額	差	額
株	式			249	9,895	299,071		49,175
合	計			249	9,895	299,071		49,175

2.時価評価されていない主な有価証券(満期保有目的の債券で時価のあるものを除く)

(単位:千円 千円未満切捨)

		(1 .— : 1 1 3	1 10:1:110 1001
	中間連結貸借対照表計上額	摘	要
その他有価証券			
非上場株式(店頭売買株式を除く)	12,176		

(前連結会計年度)(平成14年9月30日現在)

1.その他有価証券で時価のあるもの

(単位:千円 千円未満切捨)

		取	得	原	価	連結貸借対照表計上額	差	額
株	式			252	2,207	311,576		59,369
合	計			252	2,207	311,576		59,369

2.時価評価されていない主な有価証券(満期保有目的の債券で時価のあるものを除く)

	連結貸借対照表計上額	摘	要
その他有価証券			
非上場株式(店頭売買株式を除く)	12,176		

8.デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

前中間連結会計期間(自平成 13 年 10 月 1 日 至平成 14 年 3 月 31 日) 当中間連結会計期間(自平成 14 年 10 月 1 日 至平成 15 年 3 月 31 日)及び前連結会計年度(自平成 13 年 10 月 1 日 至平成 14 年 9 月 30 日) 当社グループは、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。